



2024年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年3月13日

上場会社名 株式会社 サンオートス
コード番号 7623 URL <https://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫 TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 2024年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第3四半期の連結業績(2023年5月1日～2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第3四半期	12,239	0.1	176	29.9	186	27.0	150	36.8
2023年4月期第3四半期	12,246	0.3	252	14.0	255	9.6	237	7.7

(注) 包括利益 2024年4月期第3四半期 160百万円 (33.2%) 2023年4月期第3四半期 240百万円 (8.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第3四半期	46.62	
2023年4月期第3四半期	75.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第3四半期	11,241	3,244	28.9
2023年4月期	10,875	3,138	28.9

(参考) 自己資本 2024年4月期第3四半期 3,244百万円 2023年4月期 3,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期		0.00		17.00	17.00
2024年4月期(予想)				19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	2.0	300	4.2	300	5.0	280	5.5	86.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期3Q	3,230,500 株	2023年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2024年4月期3Q	5,865 株	2023年4月期	2,465 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年4月期3Q	3,226,360 株	2023年4月期3Q	3,149,164 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年5月1日～2024年1月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限の解除以降、物価上昇の企業や家計への影響も懸念されますが、緩やかな回復基調にあります。

当社グループ事業の環境については、石油製品販売業界においては、OPECプラスの協調減産継続等を受け、原油価格は概ね1バレル60ドル前半～90ドル後半(WTI原油)で推移し、国内でのガソリン店頭価格は150～190円台で推移しました。政府はガソリン価格高騰を抑える施策として元売事業者等を対象とした燃料油価格激変緩和対策事業を継続実施しています。

自動車販売業界におきましては、半導体を始めとした部品不足の問題は解消に向かい、新車の生産台数が改善基調にあります。外国メーカー車の新規登録台数は、円安や輸送コストの増加もあり、当第3四半期連結会計期間(11月～1月)は60,558台(前年同期比6.0%減)と減少に転じております。(出典：日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報)

以上の結果、売上高は12,239百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益176百万円(前年同四半期比29.9%減)、経常利益186百万円(前年同四半期比27.0%減)を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は150百万円(前年同四半期比36.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

サービスステーション(SS)におきましてはガソリン価格上昇と鶴見SSのリニューアルオープンに向けての一時閉鎖もあり、燃料油の販売量については微減となりましたが、SNS等を利用した広告を継続して強化することにより油外商品の拡販や、お客様のリピーター化を図るため、EneKeyおよびENEOSカードの獲得、車検およびコーティングの新規顧客獲得を図っております。今期から本格的にスタートした新商品の「ENEOS新車のサブスク」(カーリース)につきましても実績が上がり始めております。

上記取組により、洗車、タイヤ、オイル等の油外製品の販売が堅調に推移したこともあり増収・増益となりました。

車検・整備部門は、コーティングが好調、また、継続した展示会への出展によりエンジン洗浄機器の販売も伸長していることより増収・増益となりました。

エネルギー部門では、カーボンニュートラルに向けたエネルギーネットワークの構築をするために必要な電気・水素等の新エネルギーへの投資を実施してまいります。

以上の結果、売上高は7,861百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。また、セグメント利益は324百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

② カービジネス事業(プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー、モビリティ事業)

輸入車販売においては、新車の生産台数は回復基調にあり、供給体制は改善されてきておりますが、販売台数については新車、中古車ともに伸びが鈍化しており、中古車売上については前期を下回る実績となっております。また、収益面では円安等による車両価格の高騰等も影響し、利益率は低下し、大幅に回復が遅れていることから、利益率を考慮した仕入れ・販売力の強化を図ってまいります。

一方、整備・車検部門については、早期入庫の徹底や生産性の改善を継続して実施しており、増収・増益の実績となっております。

レンタカーにつきましては、法人・代車チャネルが好調に推移し、稼働率も増加いたしました。ニーズに合わせて保有レンタカーの稼働を適切に管理し、コストの最適化に努めた結果、前年同四半期に比べ、大幅な増収・増益となりました。

モビリティ事業では、行政、自治体、関連団体と関係強化を図り、地域活性化且つ脱炭素社会形成に即した移動手段(モビリティサービス)の開発を継続しています。今年1月には、昨年10月に締結した当社×神奈川県×京急電鉄の3者間による「地域脱炭素の推進に関する連携協定」に基づき湘南国際村センター、及び城ヶ島へモビリティステーションを開設、今後も増設を計画しています。また同月に神奈川県より、増加傾向にある電動キ

ックボードの安全利用、事故抑止活動への功労が評価され感謝状を受領いたしました。今後も二次交通の整備や災害対策の強化、地域脱炭素の推進を図り、誰もが安心安全に移動できるモビリティサービスを提供してまいります。

また、今後も拠点数の拡大や適切なモビリティサービスの提供に向け、先行投資は継続して実施してまいります。

以上の結果、売上高は、3,969百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益は15百万円（前年同四半期比84.0%減）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業では、来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を神奈川県で3店舗を展開しております。コンサルティング業務の質の向上、集客増加を意識した活動の効果が顕在化してきており、業績は改善基調に転じております。また、当社グループ顧客等に対して継続して「サンオータス保険」を展開し火災保険、自動車保険等の総合サービスの拡充を進めており、前年比で売上、損益面ともに改善につながっております。

以上の結果、売上高は127百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント損失11百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、老朽化により閉店した新吉田SSをモビリティサービス付き共同住宅に改築し2023年6月に竣工しました。今期は建築費用の償却負担や既存物件の改修等一時的な費用の発生により減益となりましたが、今後は安定的な収益計上が見込まれております。

総合ビル・メンテナンス部門におきましては、提案型営業、新規案件の開拓、採算性を意識した活動を継続しており、売上は微減となりましたが、収益は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は365百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は87百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ365百万円増加し、11,241百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、3,377百万円となりました。これは主として現金及び預金が30百万円、受取手形及び売掛金が24百万円、「その他」に含まれる未収消費税等が77百万円、未収還付法人税等が27百万円減少したものの、商品が324百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、7,863百万円となりました。これは主として建設仮勘定が227百万円減少したものの、建物及び構築物が314百万円、リース資産が98百万円、固定資産の「その他」に含まれる機械及び装置が37百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ259百万円増加し、7,996百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、4,935百万円となりました。これは主として短期借入金が90百万円増加したものの、買掛金が65百万円、1年内返済予定の長期借入金が210百万円、賞与引当金が47百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ508百万円増加し、3,060百万円となりました。これは主として長期借入金が411百万円、リース債務が80百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第3四半期連結会計期間の業績を反映し3,244百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の28.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年6月16日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,868	648,336
受取手形及び売掛金	878,577	853,922
商品	1,270,114	1,594,621
貯蔵品	1,005	2,716
その他	418,860	301,590
貸倒引当金	△22,321	△23,203
流動資産合計	3,225,105	3,377,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	971,416	1,286,254
土地	4,499,789	4,499,789
リース資産(純額)	569,826	667,844
建設仮勘定	227,354	-
その他(純額)	487,999	505,331
有形固定資産合計	6,756,386	6,959,220
無形固定資産		
その他	16,144	15,896
無形固定資産合計	16,144	15,896
投資その他の資産		
投資有価証券	63,373	78,360
差入保証金	288,926	278,760
繰延税金資産	119,070	115,596
その他	416,320	424,601
貸倒引当金	△9,395	△9,395
投資その他の資産合計	878,296	887,924
固定資産合計	7,650,826	7,863,041
資産合計	10,875,932	11,241,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	809,667	743,902
短期借入金	3,020,000	3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	565,056	354,516
リース債務	251,237	284,579
未払法人税等	18,343	8,161
賞与引当金	93,367	45,600
事業整理損失引当金	7,995	-
その他	419,819	389,225
流動負債合計	5,185,485	4,935,984
固定負債		
長期借入金	1,601,354	2,012,979
リース債務	397,055	477,317
役員退職慰労引当金	131,301	137,269
退職給付に係る負債	318,887	330,358
繰延税金負債	18,892	20,659
その他	84,558	82,230
固定負債合計	2,552,049	3,060,814
負債合計	7,737,534	7,996,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	767,729	767,729
利益剰余金	2,265,109	2,360,630
自己株式	△332	△332
株主資本合計	3,132,506	3,228,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,890	16,198
その他の包括利益累計額合計	5,890	16,198
純資産合計	3,138,397	3,244,226
負債純資産合計	10,875,932	11,241,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
売上高	12,246,849	12,239,088
売上原価	9,321,696	9,273,309
売上総利益	2,925,152	2,965,779
販売費及び一般管理費	2,672,777	2,788,943
営業利益	252,375	176,835
営業外収益		
受取利息	1,813	3
受取配当金	1,791	1,935
受取手数料	15,210	15,605
受取保険金	2,666	8,653
その他	26,823	32,614
営業外収益合計	48,306	58,811
営業外費用		
支払利息	43,627	48,083
支払補償費	9	-
その他	1,172	774
営業外費用合計	44,808	48,857
経常利益	255,873	186,789
特別利益		
固定資産売却益	-	599
特別利益合計	-	599
特別損失		
固定資産除却損	0	701
環境対策引当金繰入額	4,100	-
役員退職慰労金	-	12,512
棚卸資産除却損	-	2,954
特別損失合計	4,100	16,168
税金等調整前四半期純利益	251,773	171,220
法人税、住民税及び事業税	21,580	18,137
法人税等調整額	△7,672	2,685
法人税等合計	13,907	20,822
四半期純利益	237,865	150,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,865	150,397

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	237,865	150,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,811	10,308
その他の包括利益合計	2,811	10,308
四半期包括利益	240,677	160,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,677	160,705
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,833,175	3,940,493	125,907	347,272	12,246,849	—	12,246,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,728	51,530	35	16,619	77,913	△77,913	—
計	7,842,904	3,992,023	125,942	363,891	12,324,762	△77,913	12,246,849
セグメント利益又は損失(△)	306,702	96,893	△11,294	98,072	490,374	△237,999	252,375

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△237,999千円には、セグメント間取引消去11,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,239千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,851,596	3,914,607	127,802	345,082	12,239,088	—	12,239,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,164	54,974	△529	20,085	84,694	△84,694	—
計	7,861,760	3,969,582	127,272	365,167	12,323,782	△84,694	12,239,088
セグメント利益又は損失(△)	324,773	15,462	△2,763	87,793	425,266	△248,431	176,835

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△248,431千円には、セグメント間取引消去11,015千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△259,446千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、若葉石油株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡を行った日も同日付であります。

本株式取得に伴い、若葉石油株式会社は当社の連結子会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：若葉石油株式会社

事業の内容：ガソリンスタンド2拠点・飲食店併設運営
 ・狩場インターSS・ドトールコーヒー併設（横浜市旭区）
 ・日野インターSS（横浜市港南区）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2022年6月30日に公表した「中期経営計画」に基づき、「脱炭素、地域・観光MaaSの推進を通じて、エネルギーとモビリティに関して世の中に必要とされる企業」を目指し、神奈川県内におけるSS拠点数を増強拡大することでお客さまへ安定したエネルギー供給とサービスを展開すると同時に、エネルギーとモビリティの多様化に対応できる営業基盤を構築していくものであります。

一方、若葉石油株式会社は、当社と同じ神奈川県内に拠点を有しており、若葉石油株式会社を子会社化することで、営業拠点ネットワークの拡大、当社他事業とのシナジー効果（レンタカーカウンター、モビリティサービスサポート等）、飲食店（ドトールコーヒー）を併設した複合SS運営のノウハウ獲得及びメリットの追求、グループ連結業績の向上等、同社との提携により得られる様々な相乗効果を通じて、当社グループの更なる事業基盤の強化と拡大を実現して参りたいと考えております。

以上のとおり、本件株式取得は、当社の競争力、収益力、及び成長力の向上に資する見込みがあることから、今般、若葉石油株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議・実行いたしました。

(3) 企業結合日

2024年2月29日（株式取得日）

2024年2月29日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	83百万円
取得原価		83百万円

3. 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等(概算額) 2百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。